

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 カイラ メイ サントス マティアス

本博士論文は、気候変動のもとで台風・洪水災害の甚大化に対する適応が大きな社会的課題となっているフィリピンを対象として、組織・個人間のフォーマル・インフォーマルな知識フロー・ネットワークの厚みが、空間計画と災害リスクマネジメントの統合を進め、社会の災害への適応力を高める」という仮説の検証を行った先駆的研究である。

本論文の構成は以下のとおりである。研究課題の背景を示した第1章（第1部）に続いて、第2部では、第2章で関連既往研究のレビューを行い、第3章で研究の枠組みを示した。既往研究を通じて、本研究の対象とする領域においては、空間計画と災害リスクマネジメントの統合において重要な課題として指摘されているにも関わらず、実証的分析の蓄積が不足している知識フロー・ネットワークについての分析に焦点を当てて、フォーマル・インフォーマル双方の知識フロー・ネットワークを資源・政治・文化の側面から分析するというユニークな研究枠組みを構築した。第4章および第5章において、研究の方法と対象地域の選定方法を示した。本研究では、近年、フィリピンの中でも巨大台風災害による甚大な被害を経験した地域を対象として、災害前後の知識フロー・ネットワークの変容をとらえるための関係者に対する詳細インタビュー調査を行うことで独自のデータベースを構築している。

第3部（第6章から第9章）では、知識フロー・ネットワーク分析の前提条件となるフィリピンの地方行政制度（第6章）、空間計画制度（第7章）、災害リスクマネジメント制度（第8章）の概要と課題について論述したうえで、第9章において、フィリピンにおける近年の空間計画と災害マネジメントシステムの統合の試みと課題について詳細に論じ、とりわけ、組織間・専門家間の意思疎通が大きな課題となっていることを指摘している。

第4部（第10章と第11章）では、近年、巨大台風災害による甚大な被害を受けた地域であるレイテ島（第10章）とマニラ首都圏（第11章）を対象として、詳細な関係者インタビュー調査を行って得られたデータベースをもとに諸アクター間の知識ネットワーク分析を行い、災害前後の知識フロー・ネットワークの変容を明らかにした。

第5部（第12章）で、以上の分析から得られた結論と提言を論述している。主要な結論として、(1) 地方自治体の有する資源がフォーマルな知識ネットワークの範囲と質を大きく規定し、その結果、空間計画と災害リスクマネジメントの統合のあり方に大きな影響を及ぼすこと、(2) 地域独自の文化的社会的基盤ならびに政治的環境が、インフォーマルな知識ネットワークの形成に関与しており、これらの側面が空間計画と災害

リスクマネジメントの統合に対して、少なくない影響をもつこと、(3) 近年の巨大災害の頻発、空間計画と災害リスクマネジメントの統合ための政策的試みを受けて、マニラ首都圏の先進的な自治体においては、関連する知識ネットワークの枠組みの変容が促され、結果として統合のための試みが進められつつあることを実証的に明らかにした。フィリピンにおいては、空間計画において災害リスクマネジメントに対する配慮を義務化するなどの先進的な制度改革が行われているものの、必ずしも地方自治体において統合が進んでいないという実態が本研究の事例を通じて明らかとなった。このような実態を受けて、本研究では、最後に、提言として知識共有の場を制度的に設けることの重要性を指摘している。

本研究は、上記のように、独自の分析枠組みと詳細な現地調査のもとで、空間計画制度の災害マネジメントシステムの統合にかかわる知識フロー・ネットワークの構造を実証的に解明するとともに、実践的な政策提言をおこなった先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。